

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社日本一ソフトウェア 上場取引所 J Q  
 コード番号 3851 URL <http://www.nippon1.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北角 浩一 TEL (058) 371-7275 (代表)  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 世古 哲久 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,145	16.2	326	△5.2	283	△21.8	109	△47.1
19年3月期	1,846	15.9	344	33.4	362	29.5	206	25.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	5,364	56	5,055	43	10.8	16.0	15.2
19年3月期	12,152	22	—	—	29.4	27.9	18.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	2,174		1,213		55.8	57,776	72
19年3月期	1,364		803		58.9	47,277	99

(参考) 自己資本 20年3月期 1,213百万円 19年3月期 803百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	62	△723	716	426
19年3月期	110	△222	△123	442

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末	期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	— —	250 00	250 00	4	2.1	0.6
20年3月期	— —	250 00	250 00	5	4.7	0.5
21年3月期 (予想)	— —	200 00	200 00	—	2.2	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 記念配当 50円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	1,033	8.9	74	△31.6	71	△17.4	42	△0.3	2,022	86
通期	2,863	33.5	328	0.4	316	11.6	188	72.6	8,980	71

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 21,000株 19年3月期 17,000株
  - ② 期末自己株式数 20年3月期 — 株 19年3月期 — 株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,505	38.8	234	31.0	182	△5.4	50	△51.7
19年3月期	1,084	△7.2	178	△1.1	192	△4.3	104	△11.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	2,469	78	2,327	52
19年3月期	6,136	55	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	1,838	1,033	56.2	49,235	00
19年3月期	1,075	643	59.8	37,838	23

（参考）自己資本 20年3月期 1,033百万円 19年3月期 643百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	638	20.2	57	35.3	55	251.3	32	—	1,567	10
通期	1,816	20.6	236	1.0	231	27.1	138	174.5	6,581	76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料公表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初企業業績の改善や設備投資の増加など景気の回復が見られましたが、米国のサブプライムローン問題の影響による経済の鈍化や原材料価格・原油価格の高騰を受け、景気に停滞感が漂っております。

当社グループが属するゲーム業界におきましては、前年から引き続き幅広い層のユーザーが参入し、ゲーム人口の拡大と遊び方の多様化がいつそう進みました。モバイルゲーム業界では、第三代携帯電話の普及により、大容量のデータ通信や定額料金制が一般化し、携帯電話でインターネットに接続するユーザーが拡大しております。アミューズメント業界では、原油高や少子化の影響による来客数の減少を背景に、不採算店舗の整理を行う企業が増加し、次期以降の収益性獲得に向けた動きが進みました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、コンシューマ事業では、ディスクガイアシリーズをはじめとした当社商品のブランド強化を目指すとともに、国内外の需要を見据え、様々なジャンルに挑戦し、幅広いユーザー層へアピールをしております。モバイル事業では、幅広いユーザー層の獲得と収益の安定化を目指し、複数キャリアにおける当社コンテンツの展開を拡充しております。アミューズメント事業では、業務用ゲーム機『NETCASTとあみ』の販売、新規アミューズメント機器の開発、アミューズメント施設の運営等を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,145,471千円（前年同期比16.2%増）、営業利益326,962千円（前年同期比5.2%減）、経常利益283,456千円（前年同期比21.8%減）、また当期純利益は、アミューズメント事業におけるたな卸資産評価損の計上などにより109,302千円（前年同期比47.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (コンシューマ事業)

当事業におきましては、国内外合わせ全16タイトル（廉価版4タイトルを含む）を発売いたしました。

国内市場におきましては、『魔界戦記ディスクガイア3』（PLAYSTATION3専用ゲームソフト）、『魔界戦記ディスクガイア2 PlayStation2 the Best』（PlayStation2専用ゲームソフト）などを発売し、ディスクガイアシリーズのブランド力強化を図ってまいりました。また、『奈落の城 一柳和、2度目の受難』（PlayStation2専用ゲームソフト）、『流行り神 PORTABLE 警視庁怪異事件ファイル』（PlayStationPortable専用ゲームソフト）などホラー・アドベンチャーを当社ブランドのひとつとして確立すべく、展開を行ってまいりました。その結果、当期主カタイトルである『魔界戦記ディスクガイア3』の当初計画本数の未達成や次期以降のPlayStationPortableやニンテンドーDSへの展開に向けた開発機材の購入をはじめとする開発関連費用の増加があったものの、ディスクガイアシリーズ全般のゲームソフト販売が好調に推移したことにより、業績は堅調に推移しました。

海外市場におきましては、国内ゲームソフトのローカライズ版の制作に注力してまいりました。『DRAGONEER'S ARIA』（PlayStationPortable専用ゲームソフト）、『SOUL NOMAD』（PlayStationPortable専用ゲームソフト）など当社ライセンスゲームソフトをはじめ、『ATELIER IRIS3』（PlayStation2専用ゲームソフト）、『MANAKHEMIA』（PlayStation2専用ゲームソフト）など他社ライセンスゲームソフトのローカライズも積極的に手がけてまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高1,945,557千円（前年同期比18.2%増）、営業利益583,550千円（前年同期比21.7%増）となりました。

#### (モバイル事業)

当事業におきましては、iモード向け配信しておりました当社コンテンツの他キャリアへの移植やコンシューマタイトルの携帯コンテンツへの移植を進め、幅広いユーザー層の獲得に力を入れてまいりました。具体的には、iモード向けとして配信しておりました本格派RPG『デュオログ』を3キャリアで展開、PlayStation専用タイトルとして発売された他社ライセンスコンテンツ『久遠の絆 再臨詔』の携帯電話向けゲームへの移植を進めてまいりましたが、競合他社の増加や携帯電話向けゲーム市場の多様化が想定以上に進んだため、会員数の獲得において苦戦を強いられました。

その結果、当事業におきましては、売上高90,363千円（前年同期比20.9%減）、営業利益△22,603千円（前年同期は28,457千円の営業利益）となりました。

#### (アミューズメント事業)

当事業におきましては、業務用ゲーム機器『NETCASTとあみ』の販売、新規アミューズメント機器の開発、アミューズメント施設の運営等を行ってまいりましたが、業界の厳しい市場環境のなか、ブライズ機全般における売上低迷の影響を受け、『NETCASTとあみ』の販売数が予想を大幅に下回る結果となりました。

その結果、当事業におきましては、売上高82,023千円（前年同期比56.4%増）営業利益△53,957千円（前年同期は33,997千円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

当事業におきましては、国内外にてグッズ販売を行いました。国内においては、新規グッズの企画・販売を推し進め、市場のニーズに合致した商品を継続的に提供できるよう努めてまいりました。海外においては、オンラインショップの運営を行い、当社ゲームソフトや当社ライセンス商品をはじめ、商品ラインナップの充実を図ってまいりました。

その結果、当事業におきましては、売上高28,849千円（前年同期比15.4%減）、営業利益6,231千円（前年同期比67.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

当セグメントのコンシューマ事業におきましては、PlayStation 2専用ゲームソフトとPlayStation Portable専用ゲームソフトの開発・販売を行ってまいりました。当期主力タイトルである、『魔界戦記ディスガイア3』（PLAYSTATION 3専用ゲームソフト）の販売本数が当初計画を下回ったものの、ディスガイアシリーズ全般のゲームソフト販売が好調に推移し、当事業の業績は堅調に推移しました。

当セグメントのモバイル事業におきましては、携帯電話用アプリサイトの統合やコンシューマゲームのiモード向け携帯電話用アプリゲームへの移植などに力を入れ、幅広いユーザー層へのアピールをしてまいりました。

当セグメントのアミューズメント事業におきましては、業務用ゲーム機器『NETCASTとあみ』の販売とアミューズメント施設の運営を行ってまいりました。

その結果、当セグメントにおける当連結会計年度の業績は、売上高1,513,901千円（前年同期比39.5%増）、営業利益408,530千円（前年同期比25.8%増）となりました。

(北米)

当セグメントにおきましては、ゲームソフトの販売・ローカライズ、及びオンラインショップにおけるグッズの販売を行ってまいりました。売上高は、自社ライセンスゲームソフトを中心として、好調に推移しました。

その結果、当セグメントにおける当連結会計年度の業績は、売上高740,480千円（前年同期比20.8%減）、営業利益104,690千円（前年同期比36.9%減）となりました。

② 次期の見通し（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

次期の見通しにつきましては、当社グループが属するゲーム業界におけるニンテンドーDS、WiiやPlayStation Portable、PLAYSTATION 3等の幅広いユーザーへの普及により、ユーザーの嗜好が多様化しており、業界の更なる変化、競争の拡大が想定されます。

このような状況の中、当社グループでは、コンシューマ、モバイル、アミューズメント各事業における開発体制の強化及びマルチプラットフォーム戦略を進めながら、付加価値の高い商品の提供を行ってまいります。

当社グループの中心であるコンシューマ事業におきましては、PlayStation Portable、PLAYSTATION 3向けにアドベンチャーゲームの『インフィニットループ～古城が見せた夢～』をはじめとして5タイトルの発売を予定しております。また、当社グループとしてはじめてニンテンドーDS向けに、パズルゲームの『ジグソーワールド～大激闘！ジグバトル・ヒーローズ～』、シリーズ累計100万本以上のシミュレーションRPG『魔界戦記ディスガイア 魔界の王子と赤い月』の発売に加え、経営シミュレーションの『ザ・コンビニ 大人の経営力トレーニング』など幅広いジャンルでの5タイトルの発売を予定しております。海外におきましては、新たに海外子会社NIS Europe, Inc.を設立し、これまでの北米に加え欧州に向けても販売展開を拡大してまいります。

モバイル事業におきましては、市場の多様化に対応し、『日本一GAMES』などのコンテンツ内容の強化により、会員数、課金金額の増加を確保し、継続的な収益確保を図ってまいります。

アミューズメント事業におきましては、新たな業務用ゲーム機器の開発、海外を含めた販路拡大、アミューズメント施設運営を積極的に行ってまいります。

以上の取り組みにより、次期の連結業績につきましては、下記のように見込んでおります。

売上高	2,863,850千円	(前期比33.5%増)
営業利益	328,328千円	(前期比 0.4%増)
経常利益	316,435千円	(前期比11.6%増)
当期純利益	188,595千円	(前期比72.6%増)

業績予想に関する留意事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料公表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は業績予想と大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

イ 資産

当連結会計年度末における総資産は2,174,463千円となり、前連結会計年度末に比べ809,783千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の増加（前連結会計年度に比べ24,606千円の増加）、仕掛品の増加によるたな卸資産の増加（前連結会計年度に比べ242,366千円の増加）等によるものであります。

主な固定資産の増減は、新本社ビル完成に伴う建物及び構築物の増加（前連結会計年度に比べ393,263千円の増加）等によるものであります。

ロ 負債

当連結会計年度末における負債は961,152千円となり、前連結会計年度末に比べ400,198千円の増加となりました。

主な流動負債の増減は、買掛金の増加（前連結会計年度に比べ34,321千円の増加）、短期借入金の増加（前連結会計年度に比べ90,000千円の増加）、売上引当金の減少（前連結会計年度に比べ46,293千円の減少）等によるものであります。

主な固定負債の増減は、新本社ビル建設資金として金融機関から借入を行ったことによる長期借入金の増加（前連結会計年度に比べ293,578千円の増加）等によるものであります。

ハ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、1,213,311千円となり、前連結会計年度末に比べ409,585千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、新株式発行に伴う資本金の増加（前連結会計年度に比べ172,400千円の増加）、資本剰余金の増加（前連結会計年度に比べ172,400千円の増加）等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は426,556千円となり、前連結会計年度に比べ15,453千円（前年同期比3.4%減）の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、62,772千円（前年同期比43.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益194,631千円、為替差損益38,974千円、仕入債務の増加額41,917千円があったものの、売上引当金の減少額35,577千円、たな卸資産の増加額243,419千円、法人税等の支払額115,793千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、723,515千円（前年同期比224.7%増）となりました。これは主に、新本社ビル建設等による有形固定資産の取得による支出439,849千円、投資有価証券の取得による支出138,103千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、716,362千円（前年同期は123,940千円の使用）となりました。これは主に、新本社ビル建設に伴う長期借入による収入400,000千円、株式の発行による収入330,764千円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	31.9	49.0	58.9	55.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	101.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.8	2.6	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	79.3	33.3	6.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を確保しつつ、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定した配当を継続的に実施していくことを念頭に置き、経営成績及び財政状態や今後の見通し、妥当性向などを総合的に勘案して利益配分を決定することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり200円の普通配当に、平成19年6月13日のジャスダック証券取引所市場への上場を記念した記念配当1株当たり50円を加え、期末配当として1株当たり250円の実施を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、主として優秀な人材確保、研究開発資金、開発ツール、サーバー等のシステム設備投資及び新規事業に向けた投資等に充当する方針であります。

また、次期の配当につきましては、期末配当1株当たり200円とする予定であります。なお、内部留保につきましては、当期と同様の方針で臨む所存であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2007年6月28日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社日本一ソフトウェア）及び連結子会社2社（NIS America, Inc. 及び株式会社システムプリズマ）により構成されており、家庭用ゲームソフトの企画・開発・販売を主要な事業としております。当社グループの事業は、主に家庭用ゲームソフトの企画・開発・販売を行う「コンシューマ事業」、携帯電話コンテンツの開発・配信を主たる業務とする「モバイル事業」、業務用ゲーム機器の企画・開発やアミューズメント施設運営を主たる業務とする「アミューズメント事業」、ゲームソフト関連グッズ販売業務を行う「その他の事業」の4事業で構成しております。

なお、平成19年9月28日に株式会社システムプリズマを子会社化したことに伴い、当連結会計年度より「コンシューマ事業」に同社を追加いたしました。これにより、事業の内容と当社及び子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

### (1) コンシューマ事業

当事業におきましては、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの家庭用ゲーム機PlayStation2、PLAYSTATION3及び携帯ゲーム機PlayStationPortable向けにゲームソフトの企画・開発・販売を行っております。

ゲームソフトの企画は当社で、ゲームソフトの開発は当社及び当社の子会社である株式会社システムプリズマで行っておりますが、製品の生産については、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントに委託しております。販売については、日本市場向けの製品を当社が株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント経由でゲームソフト販売店に販売しており、欧米向けの製品を当社の子会社であるNIS America, Inc. が米国のゲームソフトメーカー経由でゲームソフト販売店に販売しております。

また、自社制作のゲームソフトの販売だけでなく、他のゲームソフトメーカーが開発し、当社グループが販売許諾を受けたゲームソフトや他のゲームソフトメーカーに開発を委託したゲームソフトの販売も行っております。

### (2) モバイル事業

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツ（携帯電話用アプリゲーム、待受け画像、着信メロディ等）の開発・配信を行っており、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDD I 株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社の3社の携帯電話事業者にコンテンツを提供しております。携帯電話を通じてのコンテンツダウンロード月額課金によるコンテンツ利用料が売上となります。

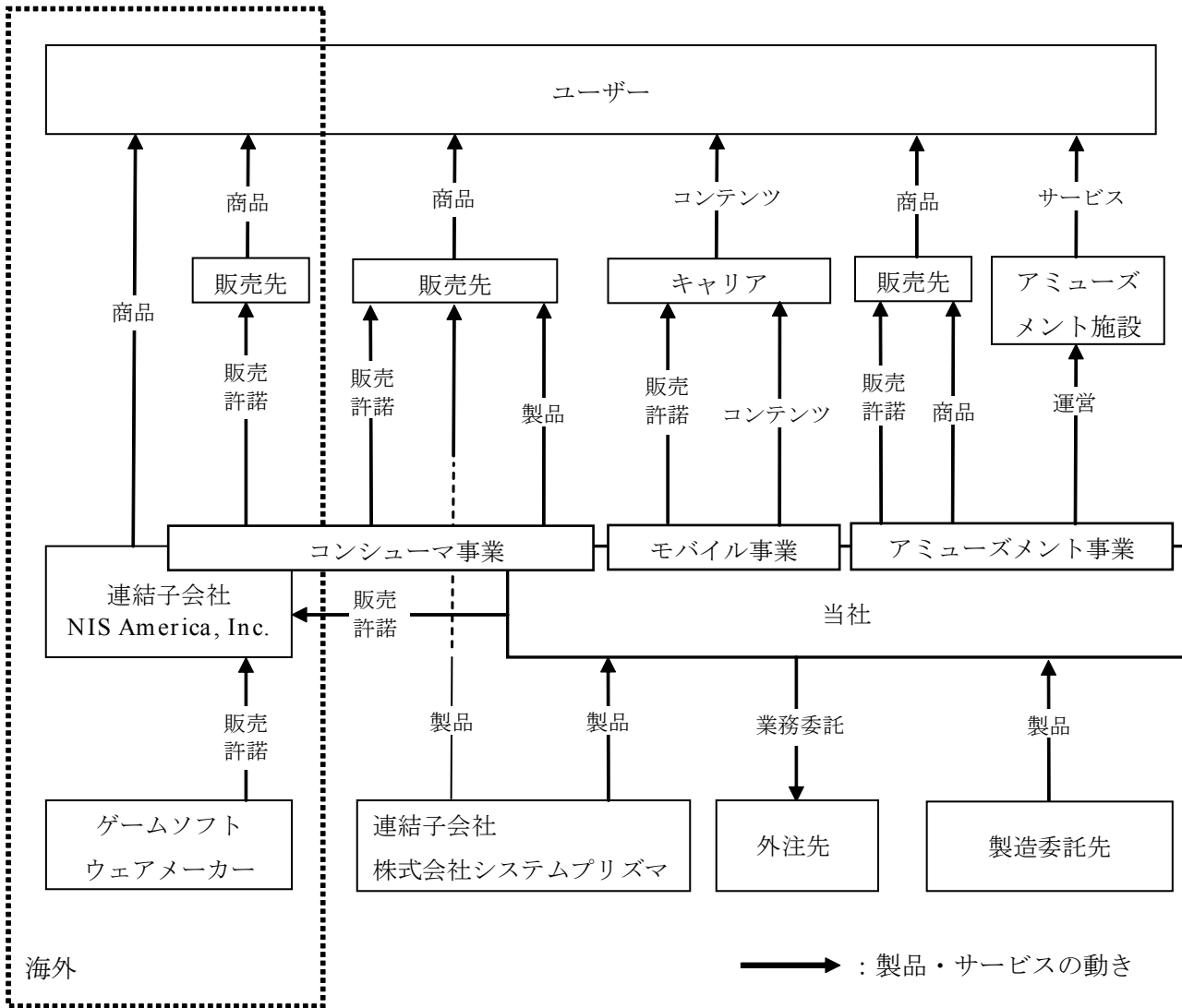
### (3) アミューズメント事業

当事業におきましては、業務用ゲーム機器の企画・開発・販売、中古商品の購入・販売及びアミューズメント施設運営を行っております。

### (4) その他の事業

当社で開発したゲームソフトの関連グッズの販売を行っております。

当社グループの事業の系統図を示すと以下のとおりであります。  
(事業系統図)



当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NIS America, Inc.	米国カリフォルニア州サンタナ市	USドル 200,000	コンシューマ事業	100	当社ソフトウェアを北米、欧州に販売。 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社 システムプリズマ	大阪府大阪市	10,000	コンシューマ事業	100	当社製品の開発 役員の兼任等2名



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに(4) 会社の対処すべき課題  
平成19年3月期決算短信(平成19年6月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nippon1.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		522,010		546,616		
2. 受取手形及び売掛金		206,491		209,660		
3. たな卸資産		19,152		261,519		
4. 前渡金		106,628		3,159		
5. 繰延税金資産		59,223		73,312		
6. その他		25,123		56,017		
流動資産合計		938,629	68.8	1,150,286	52.9	211,657
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※2	81,535		474,798		
(2) 機械装置及び 運搬具		10,650		5,867		
(3) 土地	※2	192,469		192,469		
(4) その他		53,855		52,728		
有形固定資産合計		338,511	24.8	725,864	33.4	387,353
2. 無形固定資産						
(1) のれん		37,924		46,280		
(2) 特許権		—		69,523		
(3) その他		8,152		16,368		
無形固定資産合計		46,076	3.4	132,172	6.1	86,096
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		24,931		139,701		
(2) 繰延税金資産		3,313		7,957		
(3) その他		13,217		18,481		
投資その他の資産 合計		41,462	3.0	166,140	7.6	124,677
固定資産合計		426,050	31.2	1,024,177	47.1	598,127
資産合計		1,364,680	100.0	2,174,463	100.0	809,783

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		35,096		69,416		
2. 短期借入金		220,000		310,000		
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	21,663		40,008		
4. 未払金		46,641		65,375		
5. 未払法人税等		35,738		44,137		
6. 賞与引当金		12,919		22,717		
7. 売上値引引当金		101,564		55,271		
8. その他		37,179		20,166		
流動負債合計		510,803	37.4	627,092	28.8	116,288
II 固定負債						
1. 転換社債型 新株予約権付社債		10,000		—		
2. 長期借入金	※2	39,862		333,440		
3. 退職給付引当金		288		620		
固定負債合計		50,150	3.7	334,060	15.4	283,910
負債合計		560,954	41.1	961,152	44.2	400,198
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		67,500	5.0	239,900		172,400
2. 資本剰余金		57,500	4.2	229,900		172,400
3. 利益剰余金		673,055	49.3	775,536		102,480
株主資本合計		798,055	58.5	1,245,336	57.3	447,280
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		△87	△0.0	△298	△0.0	△211
2. 為替換算調整勘定		5,757	0.4	△31,727	△1.5	△37,484
評価・換算差額等合計		5,669	0.4	△32,025	△1.5	△37,695
純資産合計		803,725	58.9	1,213,311	55.8	409,585
負債純資産合計		1,364,680	100.0	2,174,463	100.0	809,783

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,846,118	100.0	2,145,471	100.0	299,352	
II 売上原価			642,717	34.8	1,129,606	52.7	486,889	
売上総利益			1,203,401	65.2	1,015,864	47.3	△187,536	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		858,653	46.5	688,902	32.1	△169,751	
営業利益			344,747	18.7	326,962	15.2	△17,785	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		14,305			13,835			
2. 受取配当金		765			1,414			
3. 為替差益		3,532			—			
4. 組合出資分配金		4,196			2,921			
5. 保険金収入		—			14,266			
6. その他		59	22,859	1.2	2,865	35,303	1.7	12,444
V 営業外費用								
1. 支払利息		3,432			9,446			
2. 上場関連費用		1,000			21,940			
3. 組合出資減価償却費		598			—			
4. 為替差損		—			42,235			
5. その他		174	5,205	0.3	5,187	78,809	3.7	73,604
経常利益			362,401	19.6	283,456	13.2	△78,945	
VI 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	—			64			
1. 固定資産除却損	※3	246			—			
2. 出資金評価損		14,801			—			
3. 過年度消費税修正損		1,362			—			
4. 和解金損失	※5	—			14,000			
5. たな卸資産評価損		—	16,411	0.9	74,759	88,824	4.1	72,413
税金等調整前 当期純利益			345,990	18.7	194,631	9.1	△151,358	
法人税、住民税 及び事業税		172,061			111,043			
法人税等追徴税額		8,583			—			
法人税等調整額		△41,241	139,402	7.5	△25,715	85,328	4.0	△54,074
少数株主利益			—	—	—	—	—	
当期純利益			206,587	11.2	109,302	5.1	△97,284	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	67,500	57,500	473,192	598,193
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			△4,025	△4,025
役員賞与(注)			△2,700	△2,700
当期純利益			206,587	206,587
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	199,862	199,862
平成19年3月31日残高(千円)	67,500	57,500	673,055	798,055

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	4,282	4,282	602,475
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△4,025
役員賞与(注)				△2,700
当期純利益				206,587
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△87	1,474	1,387	1,387
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△87	1,474	1,387	201,249
平成19年3月31日残高(千円)	△87	5,757	5,669	803,725

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	67,500	57,500	673,055	—	798,055
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	172,400	172,400			344,800
剰余金の配当			△4,250		△4,250
当期純利益			109,302		109,302
連結範囲の変更に伴う増減				△4,980	△4,980
自己株式の処分			△2,572	4,980	2,408
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	172,400	172,400	102,480	—	447,280
平成20年3月31日残高(千円)	239,900	229,900	775,536	—	1,245,336

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△87	5,757	5,669	803,725
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				344,800
剰余金の配当				△4,250
当期純利益				109,302
連結範囲の変更に伴う増減				△4,980
自己株式の処分				2,408
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△211	△37,484	△37,695	△37,695
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△211	△37,484	△37,695	409,585
平成20年3月31日残高(千円)	△298	△31,727	△32,025	1,213,311

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		345,990	194,631	
減価償却費		17,797	82,436	
のれん償却額		3,572	10,835	
賞与引当金の増減額 (△は減少)		4,620	9,797	
売上債引当金の増減額 (△は減少)		75,512	△35,577	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		115	331	
受取利息及び受取配当金		△15,070	△15,250	
支払利息		3,432	9,446	
為替差損益		△1,610	38,974	
株式交付費		—	4,035	
固定資産売却損		—	64	
固定資産除却損		246	—	
出資金評価損		14,801	—	
和解金損失		—	14,000	
売上債権の増減額 (△は増加)		△63,794	△4,629	
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△5,463	△243,419	
仕入債務の増減額 (△は減少)		△28,463	41,917	
前渡金の増減額 (△は増加)		△55,352	102,379	
役員賞与の支払額		△2,700	—	
その他		△16,001	△24,671	
小計		277,634	185,303	△92,330
利息及び配当金の受取額		13,272	16,713	
利息の支払額		△3,314	△9,450	
和解金の支払額		—	△14,000	
法人税等の支払額		△177,279	△115,793	
営業活動による キャッシュ・フロー		110,313	62,772	△47,540

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△120,000	△240,000	
定期預金の払戻による収入		120,000	200,000	
有形固定資産の取得による支出		△165,703	△439,849	
有形固定資産の売却による収入		—	1,390	
無形固定資産の取得による支出		△34,024	△109,277	
投資有価証券の取得による支出		△79,403	△138,103	
投資有価証券の売却による収入		58,130	18,103	
連結の範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による 支出	※2	—	△10,963	
その他		△1,826	△4,815	
投資活動による キャッシュ・フロー		△222,827	△723,515	△500,688
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△18,334	90,000	
長期借入による収入		—	400,000	
長期借入金の返済による 支出		△101,581	△102,560	
株式の発行による収入		—	330,764	
自己株式処分による収入		—	2,408	
配当金の支払額		△4,025	△4,250	
財務活動による キャッシュ・フロー		△123,940	716,362	840,302
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		1,087	△71,073	△72,161
V 現金及び現金同等物の増減 額		△235,366	△15,453	219,912
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		677,376	442,010	△235,366
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		442,010	426,556	△15,453



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 NIS America, Inc.  (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 NIS America, Inc. 株式会社システムブリズマ 株式会社システムブリズマは、平成19年9月28日、株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。  (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 連結子会社の決算日の変更	—————	連結子会社株式会社システムブリズマは、決算日を9月30日から3月31日に変更しております。このため、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ会計期間の月数は6ヶ月となっております。
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法を採用しております。 製品 主として個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  (ロ) たな卸資産 商品 同左  製品及び仕掛品 同左  貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 主として定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4～15年</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>2～3年</td></tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～15年	アミューズメント施設機器	2～3年	<p>イ 有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの主として旧定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については旧定額法）を採用しております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの主として定率法（ただし建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4～15年</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>2～3年</td></tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。 ただし、特許権については、見込み販売数量に基づく償却額と税法上の耐用年数（5年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～15年	アミューズメント施設機器	2～3年
建物	3～50年																					
構築物	10～20年																					
車両運搬具	6年																					
工具器具備品	4～15年																					
アミューズメント施設機器	2～3年																					
建物	3～50年																					
構築物	10～20年																					
車両運搬具	6年																					
工具器具備品	4～15年																					
アミューズメント施設機器	2～3年																					
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ 株式交付費 _____</p>	<p>イ 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>																				
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性があるから見込まれる売上値引に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 売上値引引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>																				

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(6) 収益及び費用の計上基準	—————	<p>ゲームソフト制作費の会計処理</p> <p>ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。</p> <p>また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。</p> <p>以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p>
(7) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は803,725千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 当連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」は(当連結会計年度末の残高は260千円)は、資産の総額の100分の5以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前渡金の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「前渡金の増減額」は、△7,257千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>ゲームソフトにつきましては、従来、ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い「製品マスター」が完成するまでの費用を発生時の費用としておりましたが、家庭用ゲーム機の性能向上に伴い、映像・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらコンテンツがゲームの主要な部分を占めるようになってきていることが明らかになり、かつ、今後もこの傾向が強まると考えられることから、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p> <p>なお、この処理により、売上原価が324,568円増加し、販売費及び一般管理費の研究開発費が400,407千円減少し、営業利益が75,838千円増加しております。</p>



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,000	—	—	17,000
合計	17,000	—	—	17,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,025	旧株 250 新株 25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,250	利益剰余金	250	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	17,000	4,000	—	21,000
合計	17,000	4,000	—	21,000
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	—	20	20	—
合計	—	20	20	—

(注) 1. 発行済株式数の増加4,000株は、公募増資による新株発行による増加2,000株及び転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う新株発行による増加2,000株によるものです。

2. 自己株式の株式数の増加20株は、当連結会計年度より連結子会社となりました株式会社システムプリズマが連結子会社となる以前より保有していた当社株式が、連結するにあたり自己株式に含められたことによる増加であります。

3. 自己株式の株式数の減少20株は、自己株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,250	利益剰余金	250	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,250	利益剰余金	250	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>522,010</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△80,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>442,010</u></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金	522,010	預入期間が3か月超の定期預金	△80,000	現金及び現金同等物	<u>442,010</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>546,616</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>△120,060</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>426,556</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社システムプリズマを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得金額と、取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>12,544</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,561</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△11,492</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△11,806</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td><u>19,191</u></td> </tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td><u>4,036</u></td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>子会社取得による支出</td> <td>10,963</td> </tr> </table>	現金及び預金	546,616	預入期間が3か月超の定期預金	△120,060	現金及び現金同等物	<u>426,556</u>	流動資産	12,544	固定資産	6,561	流動負債	△11,492	固定負債	△11,806	のれん	<u>19,191</u>	子会社株式の取得価額	15,000	子会社の現金及び現金同等物	<u>4,036</u>	差引:		子会社取得による支出	10,963
現金及び預金	522,010																														
預入期間が3か月超の定期預金	△80,000																														
現金及び現金同等物	<u>442,010</u>																														
現金及び預金	546,616																														
預入期間が3か月超の定期預金	△120,060																														
現金及び現金同等物	<u>426,556</u>																														
流動資産	12,544																														
固定資産	6,561																														
流動負債	△11,492																														
固定負債	△11,806																														
のれん	<u>19,191</u>																														
子会社株式の取得価額	15,000																														
子会社の現金及び現金同等物	<u>4,036</u>																														
差引:																															
子会社取得による支出	10,963																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 当社が利用する物件は、リース契約1件当たりの金額が少額のため連結財務諸表規則第15条の3により、注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,759千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>13,085千円</u></td> </tr> </table>	1年内	5,325千円	1年超	7,759千円		<u>13,085千円</u>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 当社が利用する物件は、リース契約1件当たりの金額が少額のため連結財務諸表規則第15条の3により、注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,420千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>24,274千円</u></td> </tr> </table>	1年内	7,853千円	1年超	16,420千円		<u>24,274千円</u>
1年内	5,325千円												
1年超	7,759千円												
	<u>13,085千円</u>												
1年内	7,853千円												
1年超	16,420千円												
	<u>24,274千円</u>												



(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	243	345	101
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	243	345	101
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,421	5,170	△250
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,421	5,170	△250
合計		5,665	5,515	△149

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
58,130	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000
外貨建MMF	18,415

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	18,367	18,415	47
	(3) その他	—	—	—
	小計	18,367	18,415	47
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,883	10,334	△548
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,883	10,334	△548
合計		29,253	28,749	△500

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
18,103	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000
外貨建MMF	109,952

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債権				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	18,342	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	—	18,342	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、その一部について、特定退職金共済制度（特退共）を採用しております。

また、海外連結子会社は、確定拠出による退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	7,750	7,690
(2) 年金資産（千円）	7,462	7,070
(3) 退職給付引当金(1)－(2)（千円）	288	620

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
勤務費用（退職給付費用）（千円）	2,674	2,130

前連結会計年度  
(平成19年3月31日)

当連結会計年度  
(平成20年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用しているため、すべて退職給付費用に計上しております。
2. 在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に確定拠出型の退職給付費用として379千円を計上しております。

- (注) 1. 簡便法を採用しているため、すべて退職給付費用に計上しております。
2. 在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に確定拠出型の退職給付費用として338千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社取締役 3名
	当社従業員 40名	当社従業員 48名
	—	当社監査役 1名
	—	子会社NIS America, Inc. の取締役 1名
	—	子会社NIS America, Inc. の従業員10名
ストック・オプション数	普通株式 289株	普通株式 1,000株
付与日	平成18年3月10日	平成18年7月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成27年2月28日	平成21年8月1日～平成28年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	289	—
付与	—	1,000
失効	49	73
権利確定	—	—
未確定残	240	927
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,000	35,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社取締役 3名
	当社従業員 40名	当社従業員 48名
	—	当社監査役 1名
	—	子会社NIS America, Inc. の取締役 1名
	—	子会社NIS America, Inc. の従業員10名
ストック・オプション数	普通株式 289株	普通株式 1,000株
付与日	平成18年3月10日	平成18年7月31日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成27年2月28日	平成21年8月1日～平成28年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	240	927
付与	—	—
失効	31	115
権利確定	—	—
未確定残	209	812
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	10,000	35,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業税 10,448	未払事業税 5,564
棚卸資産否認額 985	棚卸資産否認額 2,417
賞与引当金繰入超過額 5,392	賞与引当金繰入超過額 9,184
売上値引引当金繰入超過額 43,102	売上値引引当金繰入超過額 23,678
たな卸資産評価損損金不算入 —	たな卸資産評価損損金不算入 30,225
その他 2,766	その他 4,213
計 62,695	計 75,284
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金繰入超過額 120	退職給付引当金繰入超過額 250
出資金評価損否認額 3,130	出資金評価損否認額 958
特許権減価償却超過額 —	特許権減価償却超過額 6,545
その他 62	その他 202
計 3,313	計 7,957
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
その他 3,471	その他 1,971
計 3,471	計 1,971
繰延税金資産合計 62,537	繰延税金資産合計 81,270
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 留保金課税 1.8% 在外連結子会社の税率差 1.0% その他 0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,645,300	114,275	52,440	34,101	1,846,118	—	1,846,118
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,645,300	114,275	52,440	34,101	1,846,118	—	1,846,118
営業費用	1,165,675	85,817	86,437	15,231	1,353,162	148,207	1,501,370
営業利益	479,624	28,457	△33,997	18,870	492,955	△148,207	344,747
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	581,753	41,759	134,744	6,158	764,416	600,263	1,364,680
減価償却費	9,466	1,546	2,397	—	13,410	4,386	17,797
資本的支出	19,737	3,533	65,667	—	88,938	110,789	199,727

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStation専用ゲームソフト、PlayStation 2専用ゲームソフト、PlayStation Portable専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
アミューズメント事業	業務用アーケードゲーム機器、アミューズメント施設運営
その他事業	関連グッズ、関連書籍

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用148,207千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等639,272千円であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	コン シューマ 事業 (千円)	モバイル 事業 (千円)	アミュー ズメント 事業 (千円)	その他事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,944,235	90,363	82,023	28,849	2,145,471	—	2,145,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,322	—	—	—	1,322	△1,322	—
計	1,945,557	90,363	82,023	28,849	2,146,793	△1,322	2,145,471
営業費用	1,362,007	112,966	135,980	22,618	1,633,571	184,936	1,818,508
営業利益	583,550	△22,603	△53,957	6,231	513,221	△186,258	326,962
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	875,580	101,225	154,001	2,499	1,133,306	1,041,157	2,174,463
減価償却費	18,307	4,254	31,665	—	54,228	8,175	62,403
資本的支出	127,091	52,721	110,618	—	290,431	258,696	549,127

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStation専用ゲームソフト、PlayStation 2専用ゲームソフト、PlayStation Portable専用ゲームソフト、PLAYSTATION 3専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
アミューズメント事業	業務用アーケードゲーム機器、アミューズメント施設運営
その他事業	関連グッズ、関連書籍

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用186,258千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,095,165千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	911,338	934,780	1,846,118	—	1,846,118
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	173,579	—	173,579	△173,579	—
計	1,084,917	934,780	2,019,697	△173,579	1,846,118
営業費用	757,904	768,837	1,526,742	△25,371	1,501,370
営業利益	327,012	165,942	492,955	△148,207	344,747
<b>II 資産</b>	445,006	320,576	765,583	599,096	1,364,680

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北米・・・米国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用148,207千円であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等639,272千円であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,404,991	740,480	2,145,471	—	2,145,471
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	108,910	—	108,910	△108,910	—
計	1,513,901	740,480	2,254,382	△108,910	2,145,471
営業費用	1,105,371	635,789	1,741,160	77,347	1,818,508
営業利益	408,530	104,690	513,221	△186,258	326,962
<b>II 資産</b>	785,750	350,839	1,136,589	1,037,874	2,174,463

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北米・・・米国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用186,258千円であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等1,095,165千円であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	900,978	175	901,153
II 連結売上高 (千円)	—	—	1,846,118
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	48.8	0.0	48.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国

その他・・・英国、フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	計
I 海外売上高 (千円)	707,514	707,514
II 連結売上高 (千円)	—	2,145,471
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	33.0	33.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (割当株数)	科目	期末残高 (千円) (割当株数)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	北角 浩一	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 34.9	—	—	第3回新株 予約権の付 与	(114株)	—	(114株)
役員	渡邊 克巳	—	—	当社役員	—	—	—	第3回新株 予約権の付 与	(114株)	—	(114株)
役員	新川 宗平	—	—	当社役員	(被所有) 直接 1.9	—	—	第3回新株 予約権の付 与	(45株)	—	(45株)
役員	佐藤 智洋	—	—	当社役員	—	—	—	第3回新株 予約権の付 与	(45株)	—	(45株)
役員	世古 哲久	—	—	当社役員	—	—	—	第3回新株 予約権の付 与	(45株)	—	(45株)

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

「第3回新株予約権の付与」取引は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、平成18年7月21日開催の取締役会において、新株予約権の付与が決議されたことによるものであります。なお、「取引金額」欄については付与による割当株数を( )に記載すると共に「期末残高」欄にも割当株数を残高として( )に記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	47,277円 99銭	57,776円 72銭
1株当たり当期純利益	12,152円 22銭	5,364円 56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 の残高はありますが、当社株式は非 上場であるため、期中平均株価が把 握できませんので記載しておりませ ん。</p>	5,055円 43銭

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	206,587	109,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,587	109,302
期中平均株式数(株)	17,000	20,375
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,246
(うち新株予約権)	(—)	(1,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>① 第1回新株予約権付社債 券面総額 10,000千円 新株予約権の数 2個</p> <p>② 第2回新株予約権 新株予約権の数 240個</p> <p>③ 第3回新株予約権 新株予約権の数 927個</p>	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(転換社債型新株予約権付社債の権利行使について)</p> <p>当連結会計年度終了後、平成19年4月16日に転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 転換社債型新株予約権付社債の減少額 10,000千円</p> <p>2. 資本金の増加額 5,000千円</p> <p>3. 資本準備金の増加額 5,000千円</p> <p>4. 増加した株式の種類及び株数 普通株式 2,000株</p> <p>5. 新株の配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>(新株式の発行)</p> <p>当社は、平成19年5月11日付で株式会社ジャスダック証券取引所から上場承認を受け、平成19年6月13日に上場いたしました。株式上場にあたり、平成19年5月11日及び平成19年5月24日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月12日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は239,900千円、発行済株式総数は21,000株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 180,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 167,400円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 144,500円</p> <p>⑥ 資本組入額 : 1株につき 83,700円</p> <p>⑦ 発行価額の総額 : 289,000千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 167,400千円</p> <p>⑨ 払込金額の総額 : 334,800千円</p> <p>⑩ 払込期日 : 平成19年6月12日</p> <p>⑪ 資金の用途 : コンシューマ事業におけるゲームソフト開発等の運転資金に充当する予定であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		353,799		295,148		
2. 受取手形		—		20,324		
3. 売掛金		165,716		129,717		
4. 商品		1,208		2,899		
5. 製品		2,544		4,546		
6. 仕掛品		—		266,345		
7. 貯蔵品		218		285		
8. 前渡金		76,657		3,159		
9. 前払費用		5,123		4,552		
10. 繰延税金資産		15,688		45,860		
11. 未収消費税等		3,140		23,353		
12. その他		3,353		1,074		
流動資産合計		627,451	58.4	797,267	43.4	169,816
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	92,006		483,993		
減価償却累計額		13,802	78,204	22,575	461,417	
(2) 構築物		5,185		16,195		
減価償却累計額		1,854	3,330	2,814	13,381	
(3) 車両運搬具		15,739		10,015		
減価償却累計額		10,131	5,607	7,188	2,827	
(4) 工具器具備品		25,994		57,699		
減価償却累計額		8,506	17,487	19,489	38,210	
(5) アミューズメント施設機器		35,670		39,188		
減価償却累計額		2,030	33,639	27,156	12,031	
(6) 土地	※1		192,469		192,469	
有形固定資産合計		330,739	30.8	720,338	39.2	389,598



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) のれん		28,664		22,834		
(2) ソフトウェア		6,411		12,722		
(3) 特許権		—		69,523		
(4) その他		1,741		2,455		
無形固定資産合計		36,816	3.4	107,536	5.8	70,719
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		24,931		139,701		
(2) 関係会社株式		39,008		54,008		
(3) 出資金		260		260		
(4) 長期前払費用		316		203		
(5) 繰延税金資産		3,313		7,957		
(6) その他		12,181		11,426		
投資その他の資産 合計		80,011	7.4	213,557	11.6	133,546
固定資産合計		447,568	41.6	1,041,432	56.6	593,864
資産合計		1,075,019	100.0	1,838,699	100.0	763,680
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		24,688		16,445		
2. 短期借入金		220,000		280,000		
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※1	21,663		40,008		
4. 未払金		39,526		53,381		
5. 未払費用		5,323		3,416		
6. 未払法人税等		35,738		44,102		
7. 預り金		8,495		10,633		
8. 賞与引当金		12,919		22,717		
9. 売上値引引当金	※2	13,263		—		
流動負債合計		381,618	35.5	470,704	25.6	89,085

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
II 固定負債	※1						
1. 転換社債型 新株予約権付社債		10,000		—			
2. 長期借入金		39,862		333,440			
3. 退職給付引当金		288		620			
固定負債計		50,150	4.7	334,060	18.2	283,909	
負債合計 (純資産の部)		431,769	40.2	804,764	43.8	372,995	
I 株主資本							
1. 資本金			67,500	6.3	239,900	13.0	172,400
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		57,500		229,900			
資本剰余金合計		57,500	5.3	229,900	12.5	172,400	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,035		2,035			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		60,000		80,000			
繰越利益剰余金		456,302		482,398			
利益剰余金合計		518,337	48.2	564,433	30.7	46,096	
株主資本合計		643,337	59.8	1,034,233	56.2	390,896	
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		△87	△0.0	△298	△0.0	△211	
評価・換算差額等合計		△87	△0.0	△298	△0.0	△211	
純資産合計		643,249	59.8	1,033,935	56.2	390,685	
負債純資産合計		1,075,019	100.0	1,838,699	100.0	763,680	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,084,917	100.0	1,505,445	100.0	420,527	
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		2,134			1,208			
2. 期首製品たな卸高		9,852			2,544			
3. 当期商品仕入高		16,406			5,992			
4. 製造委託製品仕入高		215,201			—			
5. 当期製品製造原価		—			835,448			
5. アミューズメント施設 収入原価		2,763			33,728			
合計		246,356			878,921			
6. 期末商品たな卸高		1,208			2,899			
7. 期末製品たな卸高		2,544	242,605	22.4	79,305	796,716	52.9	554,110
売上総利益			842,312	77.6	708,729	47.1	△133,583	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		663,507	61.1	474,423	31.5	△189,083	
営業利益			178,805	16.5	234,305	15.6	55,500	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		10,572			6,030			
2. 受取配当金		765			1,414			
3. 為替差益		3,532			—			
4. 組合出資分配金		4,196			2,921			
5. 保険金収入		—			14,266			
6. その他		59	19,126	1.8	1,542	26,174	1.7	7,048
V 営業外費用								
1. 支払利息		3,051			9,106			
2. 社債利息		319			13			
3. 上場関連費用		1,000			21,940			
4. 組合出資減価償却費		598			—			
5. 為替差損		—			42,235			
6. 株式交付費		—			4,035			
7. 雑損失		—	4,970	0.5	666	77,997	5.2	73,026
經常利益			192,960	17.8	182,482	12.1	△10,478	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	—		64		
2. 出資金評価損		14,801		—		
3. 過年度消費税修正損		1,362		—		
4. 和解金損失	※4	—		14,000		
5. たな卸資産評価損		—	16,164	74,759	88,824	72,660
税引前当期純利益			176,796		93,657	83,138
法人税、住民税 及び事業税		75,000		77,987		
法人税等追徴税額		8,583		—		
法人税等調整額		△11,108	72,474	△34,676	43,311	△29,163
当期純利益			104,321		50,346	△53,974

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
				別途積立金				
平成18年3月31日残高(千円)	67,500	57,500	57,500	2,035	40,000	378,705	420,740	545,740
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て(注)					20,000	△20,000	—	—
剰余金の配当(注)						△4,025	△4,025	△4,025
利益処分による役員賞与(注)						△2,700	△2,700	△2,700
当期純利益						104,321	104,321	104,321
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	20,000	77,596	97,596	97,596
平成19年3月31日残高(千円)	67,500	57,500	57,500	2,035	60,000	456,302	518,337	643,337

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	545,740
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△4,025
利益処分による役員賞与(注)			△2,700
当期純利益			104,321
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△87	△87	△87
事業年度中の変動額合計(千円)	△87	△87	97,509
平成19年3月31日残高(千円)	△87	△87	643,249

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	67,500	57,500	57,500	2,035	60,000	456,302	518,337	643,337
事業年度中の変動額								
新株の発行	172,400	172,400	172,400					344,800
別途積立金の積立て					20,000	△20,000	—	—
剰余金の配当						△4,250	△4,250	△4,250
当期純利益						50,346	50,346	50,346
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	172,400	172,400	172,400	—	20,000	26,096	46,096	390,896
平成20年3月31日残高(千円)	239,900	229,900	229,900	2,035	80,000	482,398	564,433	1,034,233

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△87	△87	643,249
事業年度中の変動額			
新株の発行			344,800
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△4,250
当期純利益			50,346
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△211	△211	△211
事業年度中の変動額合計(千円)	△211	△211	390,685
平成20年3月31日残高(千円)	△298	△298	1,033,935

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 製品 個別法による原価法を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 製品及び仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年 アミューズメント施設機器 2～3年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、5年の期間で償却を行っております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法)を採用しております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法(ただし建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年 アミューズメント施設機器 2～3年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。 ただし、特許権については、見込み販売数量に基づく償却額と税法上の耐用年数(5年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 売上値引引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>ゲームソフト制作費の会計処理 ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。 また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組み合わせられた、いわゆるコンテンツであると判断しております。 以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>



会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は643,249千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>ゲームソフトにつきましては、従来、ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い「製品マスター」が完成するまでの費用を発生時の費用としておりましたが、家庭用ゲーム機の性能向上に伴い、映像・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらコンテンツがゲームの主要な部分を占めるようになってきていることが明らかになり、かつ、今後もこの傾向が強まると考えられることから、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p> <p>なお、この処理により、売上原価が311,070千円増加し、販売費及び一般管理費の研究開発費が369,153千円減少し、営業利益が58,083千円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1. 担保資産及び担保付債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">63,718千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">59,319千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,037千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、一年以内返済予定長期借入金13,403千円、長期借入金39,862千円の担保に供しております。</p>	建物	63,718千円	土地	59,319千円	計	123,037千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">387,659千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">106,997千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494,657千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、一年以内返済予定長期借入金 40,008千円、長期借入金333,440千円の担保に供しております。</p>	建物	387,659千円	土地	106,997千円	計	494,657千円
建物	63,718千円												
土地	59,319千円												
計	123,037千円												
建物	387,659千円												
土地	106,997千円												
計	494,657千円												
<p>※2. 子会社で発生する売上値引のうち、一部のゲームソフトについて、当社が負担する契約を締結したため計上しております。</p>	<p>※2. _____</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は10.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89.6%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">47,904千円</td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td style="text-align: right;">27,221千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">65,010千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,144千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,623千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">310,950千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,264千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">54,711千円</td> </tr> </table>	給与手当	47,904千円	賞与金	27,221千円	役員報酬	65,010千円	賞与引当金繰入額	5,144千円	退職給付費用	1,623千円	研究開発費	310,950千円	減価償却費	13,264千円	広告宣伝費	54,711千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は15.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84.3%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">86,830千円</td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td style="text-align: right;">6,792千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">70,420千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,767千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,697千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">25,820千円</td> </tr> </table>	給与手当	86,830千円	賞与金	6,792千円	役員報酬	70,420千円	賞与引当金繰入額	18,767千円	退職給付費用	331千円	減価償却費	11,697千円	広告宣伝費	25,820千円
給与手当	47,904千円																														
賞与金	27,221千円																														
役員報酬	65,010千円																														
賞与引当金繰入額	5,144千円																														
退職給付費用	1,623千円																														
研究開発費	310,950千円																														
減価償却費	13,264千円																														
広告宣伝費	54,711千円																														
給与手当	86,830千円																														
賞与金	6,792千円																														
役員報酬	70,420千円																														
賞与引当金繰入額	18,767千円																														
退職給付費用	331千円																														
減価償却費	11,697千円																														
広告宣伝費	25,820千円																														
<p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費のみに含まれております。 310,950千円</p>	<p>※2. _____</p>																														
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 64千円</p>																														
<p>※4. _____</p>	<p>※4. ソフトウェアの使用に関するライセンスの不足の指摘を受け和解金損失として14,000千円計上しております</p>																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社が利用するリース物件はリース契約1件当たりの金額が少額のため財務諸表等規則第8条の6第6項により、注記を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,140</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産否認額</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">5,392</td> </tr> <tr> <td>売上値引引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">5,536</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,688</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">3,130</td> </tr> <tr> <td>特許権減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,313</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">19,001</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	3,140	棚卸資産否認額	985	賞与引当金繰入超過額	5,392	売上値引引当金繰入超過額	5,536	たな卸資産評価損損金不算入	—	その他	633	計	15,688	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金繰入超過額	120	出資金評価損否認額	3,130	特許権減価償却超過額	—	その他	62	計	3,313	繰延税金資産合計	19,001	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,976</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産否認額</td> <td style="text-align: right;">2,417</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">9,184</td> </tr> <tr> <td>売上値引引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">30,225</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,860</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">250</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">958</td> </tr> <tr> <td>特許権減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,545</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,957</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">53,818</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">46.2%</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	2,976	棚卸資産否認額	2,417	賞与引当金繰入超過額	9,184	売上値引引当金繰入超過額	—	たな卸資産評価損損金不算入	30,225	その他	1,057	計	45,860	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金繰入超過額	250	出資金評価損否認額	958	特許権減価償却超過額	6,545	その他	202	計	7,957	繰延税金資産合計	53,818	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	留保金課税	3.7%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%
繰延税金資産 (流動)																																																																									
未払事業税	3,140																																																																								
棚卸資産否認額	985																																																																								
賞与引当金繰入超過額	5,392																																																																								
売上値引引当金繰入超過額	5,536																																																																								
たな卸資産評価損損金不算入	—																																																																								
その他	633																																																																								
計	15,688																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																									
退職給付引当金繰入超過額	120																																																																								
出資金評価損否認額	3,130																																																																								
特許権減価償却超過額	—																																																																								
その他	62																																																																								
計	3,313																																																																								
繰延税金資産合計	19,001																																																																								
繰延税金資産 (流動)																																																																									
未払事業税	2,976																																																																								
棚卸資産否認額	2,417																																																																								
賞与引当金繰入超過額	9,184																																																																								
売上値引引当金繰入超過額	—																																																																								
たな卸資産評価損損金不算入	30,225																																																																								
その他	1,057																																																																								
計	45,860																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																									
退職給付引当金繰入超過額	250																																																																								
出資金評価損否認額	958																																																																								
特許権減価償却超過額	6,545																																																																								
その他	202																																																																								
計	7,957																																																																								
繰延税金資産合計	53,818																																																																								
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																								
留保金課税	3.7%																																																																								
その他	1.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	37,838円23銭	49,235円00銭
1株当たり当期純利益	6,136円55銭	2,469円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 の残高はありますが、当社株式は非 上場であるため、期中平均株価が把 握できませんので記載しておりませ ん。	2,327円52銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	104,321	50,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,321	50,346
期中平均株式数(株)	17,000	20,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,246
(うち新株予約権)	(—)	(1,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	① 第1回新株予約権付社債 券面総額 10,000千円 新株予約権の数 2個 ② 第2回新株予約権 新株予約権の数 240個 ③ 第3回新株予約権 新株予約権の数 927個	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(転換社債型新株予約権付社債の権利行使について)</p> <p>当事業年度終了後、平成19年4月16日に転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 転換社債型新株予約権付社債の減少額 10,000千円</li> <li>2. 資本金の増加額 5,000千円</li> <li>3. 資本準備金の増加額 5,000千円</li> <li>4. 増加した株式の種類及び株数 普通株式 2,000株</li> <li>5. 新株の配当起算日 平成19年4月1日</li> </ol> <p>(新株式の発行)</p> <p>当社は、平成19年5月11日付で株式会社ジャスダック証券取引所から上場承認を受け、平成19年6月13日に上場いたしました。株式上場にあたり、平成19年5月11日及び平成19年5月24日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月12日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は239,900千円、発行済株式総数は21,000株となっております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</li> <li>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,000株</li> <li>③ 発行価格 : 1株につき 180,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</li> <li>④ 引受価額 : 1株につき 167,400円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</li> <li>⑤ 発行価額 : 1株につき 144,500円</li> <li>⑥ 資本組入額 : 1株につき 83,700円</li> <li>⑦ 発行価額の総額 : 289,000千円</li> <li>⑧ 資本組入額の総額 : 167,400千円</li> <li>⑨ 払込金額の総額 : 334,800千円</li> <li>⑩ 払込期日 : 平成19年6月12日</li> <li>⑪ 資金の用途 : コンシューマ事業におけるゲームソフト開発等の運転資金に充当する予定であります。</li> </ol>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。